

令和元年度 事業報告書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

1. 会員の状況

(1) 平成30年度末 80社 (正会員54社、賛助会員19社、受検会員7社)
(関西支部会員20社、中部支部会員15社)

(2) 令和元年度中の異動

①入会関係 賛助会員 ・(株)オシザワ
②退会 正会員 ・ヨネ(株)、(株)ボーサイ

(3) 令和元年度末 79社 (正会員52社、賛助会員20社、受検会員7社)
(関西支部会員18社、中部支部会員15社)

2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	2,120,864	個
	一斉開放弁	19,089	台
	流水検知装置	23,413	台
	泡消火薬剤	1,648,300	㍓
(2) 認定関係	移動式のホース等	29,281	個
	容器弁	61,254	個
	放出弁	31,743	個
	選択弁	3,360	個
	定圧作動装置	189	個
	噴射ヘッド	38,069	個
	音響警報装置	2,976	個
	制御盤	1,921	面
	閉止弁	1,051	台
	操作箱	5,105	台
	パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型	9,086	台
	パッケージ型自動消火設備Ⅰ型	506	台
	パッケージ型自動消火設備Ⅱ型	1,065	台
	フォームヘッド	146,625	個
開放型散水ヘッド	2,870	個	
閉鎖型泡水溶液ヘッド	111,301	個	
開放型泡水溶液ヘッド	7,738	個	

	熱感知継手	……………	6,300	個
(3) 検査関係	放出表示灯	……………	12,385	個
	警報装置標識板	……………	16,860	枚
	手動起動装置表示板	……………	3,491	枚

3. 行事等

(1) 定時総会

令和元年5月15日、ルポール麹町において第48回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

第1号議案：平成30年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第2号議案：令和元年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件
事務局から説明が行われた後、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第3号議案：任期満了に伴う「理事及び監事」選任に関する件
事務局から説明が行われた後、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

(2) 臨時総会（書面表決）

7月22日に臨時総会（書面表決）が実施され、菊池光明理事から保戸塚昭夫理事への理事交代が承認された。

1月16日に臨時総会（書面表決）が実施され、村井知則理事から伊藤郁夫理事への理事交代が承認された。

(3) 定例表彰式

令和元年5月15日、ルポール麹町において第29回「定例表彰式」が執り行われ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者23名に会長から表彰状と記念品が授与された。

4. 会議等

- | | |
|--|----|
| (1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、事業計画及び予算の承認等々） | 6回 |
| (2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等） | 5回 |
| (3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会） | 1回 |
| (4) 技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望、特殊消火設備の設置基準関係等） | 7回 |
| (5) 第一部会技術分科会（住宅用スプリンクラー設備関係、小規模飲食店厨房用自動消火装置関係、首里城復元に関する消防庁からの依頼関係等） | 8回 |

(6) 第二部会技術分科会（泡消火薬剤のPFOA等規制関係、泡消火設備点検基準関係、泡消火薬剤の劣化検証関係等）	9回
(7) 第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、特殊消火設備の設置基準関係等）	8回
(8) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第13回）	1回
(9) 消火設備設計・工事基準改訂編集WG1	6回
(10) 消火設備設計・工事基準書改訂編集WG3	6回
(11) PFOA等対応WG	5回
(12) 住宅防火対応WG	2回
(13) 合同委員会（各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）	1回
(14) 講師会	1回
(15) 50周年事業実行委員会	2回
(16) 50周年記念誌発行委員会	5回
(17) 50周年記念式典推進委員会	5回

5. ISO/TC21関連会議

(1) 国内審議等	
ISO/TC21協議会（書面評決含む。）	2回
ISO/TC21委員会（委員長・事務局長会議含む。）	各1回
SC5/WG1作業部会（スプリンクラー設備関係）	2回
SC6分科会	2回
SC6/WG4作業部会（泡消火剤関係）	2回
SC8（ガス系消火設備関係）	2回
(2) 国際会議への代表派遣〔ロシア サンクトペテルブルグ〕	
SC5（水系消火設備関係）	1名
SC6（泡・粉末消火設備関係）	1名
SC8（ガス系消火設備関係）	1名

6. 調査研究事業等

- (1) 泡消火薬剤の経年劣化に関する調査事業

7. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓蒙に関する事項（定款第4条第1号関係）
- ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
 - イ. 自主基準「泡・水噴霧消火設備設計工事基準書（改訂版）」の編集及び作成作業
 - ウ. 「泡消火設備視聴覚資料（DVD）」の発刊
 - エ. 「泡消火設備点検実務マニュアル」の発刊
 - オ. 「消火設備の設置及び技術基準（第2版）」（改訂版）の発刊
 - カ. ISO規格策定作業への参加
（国内審議及び国際会議（ロシア サンクトペテルブルグ）への代表派遣）

- キ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
 - ク. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項 (定款第4条第2号関係)
- ア. 個別検定関係事務 (スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤)
 - イ. 個別認定関係事務 (移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等、パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、パッケージ型自動消火設備Ⅰ型、パッケージ型自動消火設備Ⅱ型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手)
 - ウ. 検査関係事務 (放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板)
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項 (定款第4条第3号関係)
- ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
 - イ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
 - ウ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」、「スプリンクラー設備」及び「泡消火設備」の視聴覚資料 (DVD) の頒布
 - エ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画
 - ・シンポジウム：栃木県、静岡県、山口県の3カ所
 - ・CATV等：岩手県(遠野テレビ)、和歌山県(J:COM和歌山)、千葉県(J:COMチャンネル八千代)の3カ所
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項 (定款第4条第4号関係)
- ア. 工業会ニュースの発行 (毎月)
 - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等 (内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。)、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
 - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
 - エ. 工業会総合案内の配布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項 (定款第4条第5号関係)
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
 - イ. 講習会講師の派遣 (消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等)
 - ウ. 消防機関研修会への講師派遣 (東京消防庁)
 - エ. 消防機器業務懇談会 (日本消防検定協会)
 - オ. 第7回「消火設備に関する勉強会」の開催
 - カ. 近畿地区四都市 (京都、大阪、神戸、堺) 各消防技術検討会の開催 (関西支部)
 - キ. 地区別業務運営懇談会 (中部支部)
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項 (定款第4条第6号関係)
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
 - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
 - ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 34名派遣
 - エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行 (累計3件)

- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項（定款第4条第7号関係）
- ア. 容器弁の安全性点検、P F O S 及び P F O A 含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
 - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項（定款第4条第8号関係）
- ア. 泡消火薬剤の経年劣化に関する調査事業
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業（定款第4条第9号関係）
- ア. 関西支部及び中部支部の運営
 - イ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 3名受賞
 - ウ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5名受賞
 - エ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 23名受賞
 - オ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 2名受賞
 - カ. 次の各団体、機関等への協力
日本消防検定協会、I S O / T C 21 事務局、（一財）日本冷媒・環境保全機構、
危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、N P O 法人消防環境ネットワーク、
（一社）消防施設工事協会、（一財）全国危険物安全協会、
（一社）全国消防機器協会、同傘下工業会、（一財）日本防火・危機管理促進協会、
（公財）日本消防協会、損害保険料率算定機構、（公財）東京防災救急協会、
都道府県消防設備協会、（公社）日本火災学会、（一財）日本消防設備安全センター、
防災製品P Lセンター